



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	204,620	0.0	13,652	1.4	15,898	48.7	9,213	59.4
29年3月期第1四半期	204,535	4.5	13,460	25.2	10,694	7.6	5,778	7.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 11,294百万円 (188.4%) 29年3月期第1四半期 3,916百万円 (59.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	45.42	
29年3月期第1四半期	28.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,153,108	736,473	57.7
29年3月期	1,148,144	727,829	57.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 665,844百万円 29年3月期 658,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		12.00	19.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	0.6	19,000	21.7	19,000	6.3	10,000	29.0	49.29
通期	790,000	1.4	29,000	19.9	30,000	16.9	15,000	23.1	73.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	217,775,067 株	29年3月期	217,775,067 株
30年3月期1Q	14,912,272 株	29年3月期	14,912,097 株
30年3月期1Q	202,862,856 株	29年3月期1Q	202,863,545 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料容器などの販売が減少しましたが、電気・電子部品向けの鋼板および包装容器関連機械設備の販売が好調に推移したことにより、2,046億20百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果などにより、営業利益は136億52百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は158億98百万円（前年同期比48.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億13百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

[包装容器関連事業]

売上高は1,735億20百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は111億43百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を下回りました。

《国内》

チューハイ・ビール類向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、コーヒー向けの清涼飲料用空缶が低調に推移したほか、ビール向けのマキシキャップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

《海外》

タイにおいて健康飲料向けの飲料用空缶が伸長したほか、ドイツにおいてビール向けのマキシキャップが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期並となりました。

《国内》

健康飲料向けなどの飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、たれ類向けなどのボトルやカレー向けのパウチが好調に推移したほか、清涼飲料向けなどのキャップが増加し、売上高は前年同期並となりました。

《海外》

平成28年9月にマレーシアにおけるフィルム事業から撤退したことによりプラスチックフィルムが減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

③紙製品の製造販売

ファストフード向けの飲料コップなどの紙容器製品が好調に推移しましたが、ビール類向けのマルチパックなどの紙器製品が減少し、売上高は前年同期並となりました。

④ガラス製品の製造販売

清涼飲料向けのびん製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

消臭芳香剤などの一般充填品が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

米国において東欧・中米向けの製缶・製蓋機械などの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

[鋼板関連事業]

売上高は147億65百万円（前年同期比13.1%増）となり、営業利益は16億69百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けの電池材が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材が増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

[機能材料関連事業]

売上高は91億14百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は3億92百万円（前年同期は2億6百万円の営業損失）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスクの需要が回復したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイにおける市場の競争が激化したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

その他、顔料やほうろう製品向けの釉薬などが増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は19億26百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は11億97百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は52億93百万円（前年同期比23.8%減）となり、営業損失は1億35百万円（前年同期は3億36百万円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の増加は、次のとおりです。

・増加（1社）

PT FUJI TECHNICA INDONESIA

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,531億8百万円となりました。現金及び預金や有形固定資産は減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇により投資有価証券が増加して、前連結会計年度末に比べ49億64百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4,166億35百万円となりました。借入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ36億79百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、7,364億73百万円となりました。為替換算調整勘定は減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ86億43百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から57.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,859	161,667
受取手形及び売掛金	201,539	211,328
電子記録債権	27,662	32,496
商品及び製品	67,776	68,399
仕掛品	18,665	20,527
原材料及び貯蔵品	29,886	29,401
繰延税金資産	11,258	11,150
その他	18,296	18,986
貸倒引当金	△1,865	△1,985
流動資産合計	547,078	551,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,411	113,161
機械装置及び運搬具（純額）	113,291	110,045
土地	80,997	81,797
建設仮勘定	13,103	15,137
その他（純額）	14,880	14,654
有形固定資産合計	336,685	334,797
無形固定資産		
のれん	37,738	35,799
その他	39,878	38,034
無形固定資産合計	77,616	73,834
投資その他の資産		
投資有価証券	158,707	164,266
長期貸付金	2,269	2,788
退職給付に係る資産	8,591	8,922
繰延税金資産	2,802	2,683
その他	15,730	15,157
貸倒引当金	△1,338	△1,313
投資その他の資産合計	186,763	192,504
固定資産合計	601,066	601,135
資産合計	1,148,144	1,153,108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,460	88,114
短期借入金	42,802	74,957
未払法人税等	6,208	5,458
事業構造改革引当金	879	780
その他	72,528	63,080
流動負債合計	205,879	232,390
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	113,698	80,820
繰延税金負債	26,898	28,634
特別修繕引当金	4,944	5,189
P C B 対策引当金	383	380
アスベスト対策引当金	155	155
役員退職慰労引当金	952	956
退職給付に係る負債	52,843	53,469
資産除去債務	1,285	1,287
その他	8,273	8,351
固定負債合計	214,435	184,245
負債合計	420,314	416,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	590,338	597,583
自己株式	△24,778	△24,778
株主資本合計	578,016	585,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,619	74,896
繰延ヘッジ損益	△217	△127
為替換算調整勘定	13,928	10,389
退職給付に係る調整累計額	△5,156	△4,574
その他の包括利益累計額合計	80,173	80,584
非支配株主持分	69,639	70,628
純資産合計	727,829	736,473
負債純資産合計	1,148,144	1,153,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	204,535	204,620
売上原価	169,863	169,079
売上総利益	34,672	35,541
販売費及び一般管理費	21,211	21,888
営業利益	13,460	13,652
営業外収益		
受取利息	94	86
受取配当金	863	873
為替差益	—	398
持分法による投資利益	—	718
その他	1,721	1,394
営業外収益合計	2,679	3,472
営業外費用		
支払利息	379	392
為替差損	3,980	—
持分法による投資損失	1	—
その他	1,084	834
営業外費用合計	5,445	1,226
経常利益	10,694	15,898
特別損失		
事業構造改革費用	103	24
事業構造改革引当金繰入額	261	0
特別損失合計	365	25
税金等調整前四半期純利益	10,329	15,872
法人税等	4,100	5,267
四半期純利益	6,228	10,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	449	1,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,778	9,213

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	6,228	10,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	3,333
繰延ヘッジ損益	△15	179
為替換算調整勘定	△2,688	△3,190
退職給付に係る調整額	642	626
持分法適用会社に対する持分相当額	△300	△258
その他の包括利益合計	△2,312	690
四半期包括利益	3,916	11,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,887	9,745
非支配株主に係る四半期包括利益	28	1,548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更は一部の国内連結子会社において適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものである。

その結果、有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至った。

なお、当該会計方針の変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	銅板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	174,477	13,059	8,259	1,793	197,590	6,944	204,535	—	204,535
セグメント間の 内部売上高又は振替高	663	7,826	6	377	8,874	1,498	10,372	△10,372	—
計	175,141	20,886	8,266	2,170	206,464	8,443	214,908	△10,372	204,535
セグメント利益又は損失(△)	12,127	1,222	△206	1,107	14,251	△336	13,914	△453	13,460

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△453百万円には、セグメント間取引消去2,196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,650百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	銅板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	173,520	14,765	9,114	1,926	199,326	5,293	204,620	—	204,620
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,045	6,832	11	373	8,263	1,693	9,957	△9,957	—
計	174,565	21,598	9,126	2,299	207,590	6,987	214,578	△9,957	204,620
セグメント利益又は損失(△)	11,143	1,669	392	1,197	14,402	△135	14,267	△614	13,652

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△614百万円には、セグメント間取引消去2,117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,731百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該変更による影響は軽微である。